

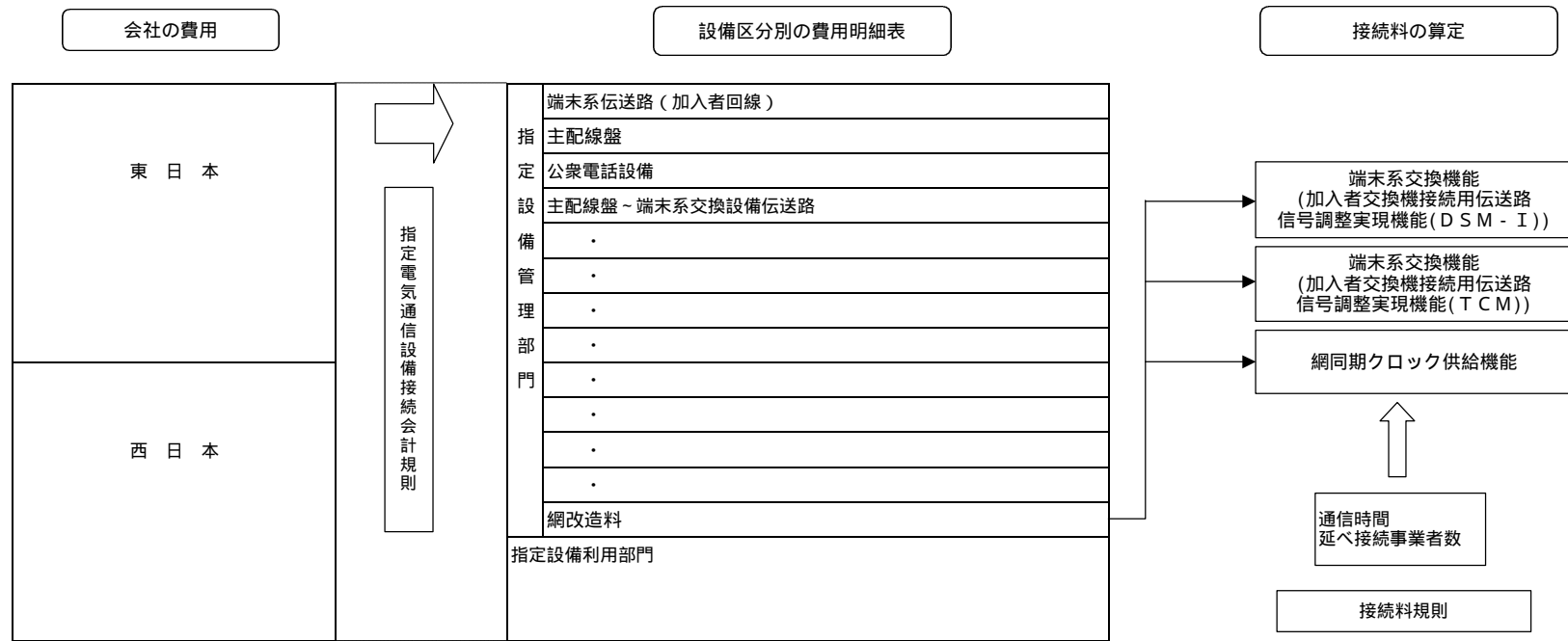
網使用料算定根拠

目 次

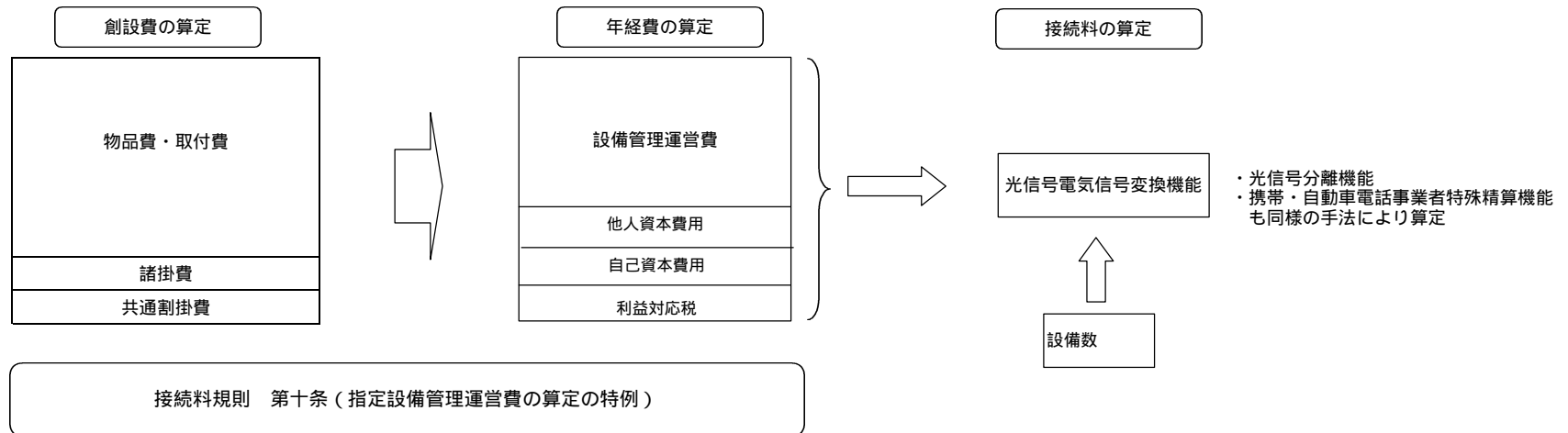
	頁
. 算定手順	2
. 原価の算定及び料金の設定	3
1. 端末系交換機能	3
2. 光信号電気信号変換機能	6
3. 光信号多重分離機能	7
4. 網同期クロック供給機能	9
. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定	10
. 接続料収納までの平均的な日数の算定	11
. 資本構成比率の算定	12
. 他人資本利率の算定	13
. 自己資本利益率の算定	14
. 利益対応税率の算定	15
(別紙)	
1. 光信号端末回線伝送機能(光信号局内伝送路を利用する場合の加算料) <平成13年10月8日認可>の算定根拠	16
2. 端末回線伝送機能<平成13年10月31日認可>の算定根拠	17
(参考)	
1. 設備区分別の費用明細表	19
2. 設備区分別固定資産明細表	21
3. 設備区分別費用明細表および設備区分別固定資産 明細表における補正	25
4. 接続会計報告書の設備区分と網使用料算定根拠における 明細表の設備区分の対応	26

・算定手順

(1) 端末系交換機能 (加入者交換機接続用伝送路信号調整実現機能 (D S M - I 、 T C M))、網同期クロック供給機能



(2) 端末系交換機能 (携帯・自動車電話事業者特殊精算機能)、光信号電気信号変換機能、光信号多重分離機能



原価の算定及び料金の設定

1. 端末系交換機能

A. 加入者交換機接続用伝送路信号調整実現機能 (DSM-I・TCM)

(1) 原価の算定

(百万円)

区分	網改造料	備考			
		DSM-I	TCM	網同期クロック	その他
費用計	19,830	259	986	36	18,549

参考1、設備区分別の費用明細表より

(2) 料金の設定

ア. 加入者交換機能を利用する場合

区分	DSM-I	TCM	備考
a. 原価 (百万円)	259	986	(1)のDSM-I・TCMより
b. 通信時間 (千時間)	9,798,242	9,798,242	平成12年度実績
c. 料金 (円/秒)	0.00000734	0.00002795	a ÷ b

イ. 番号案内サービス接続機能 (端末回線線端接続) を利用する場合

区分	DSM-I	TCM	備考
a. 1秒あたりのコスト (円/秒)	0.00000734	0.00002795	アのcより
b. 平均通信時間 (秒)	34.3	34.3	平成12年度実績
c. 番号案内サービス1通信あたりの平均検索数	1.0508	1.0508	
d. 課金率 (%)	83.4%	83.4%	
e. 料金 (円/1案内)	0.00028728	0.00109393	a × b ÷ c ÷ d

ウ. 番号データベース接続機能ア欄を利用する場合

区分	DSM-I	TCM	備考
a. 1秒あたりのコスト (円/秒)	0.00000734	0.00002795	アのcより
b. 平均通信時間 (秒)	208.3	208.3	平成12年度実績
c. 1通信あたりのGC経由回数 (回/接続)	1.80	1.80	
d. 3分間課金の平均登算回数 (回)	1.5361	1.5361	
e. 料金 (円/1接続3分までごとに)	0.00179159	0.00682219	a × b × c ÷ d

エ. 市内通信機能を利用する場合

区分	DSM-I	TCM	備考
a. 1秒あたりのコスト (円/秒)	0.00000734	0.00002795	アのcより
b. 1通信あたりのGC経由回数	1.51	1.51	平成12年度実績
c. 料金 (円/秒)	0.00001108	0.00004220	a × b

オ. リルーティング通信機能を利用する場合

区分	DSM-I	TCM	備考
a. 1秒あたりのコスト (円/秒)	0.00000734	0.00002795	アのcより
b. 1通信あたりのGC経由回数	1.67	1.67	平成12年度実績
c. 料金 (円/秒)	0.00001226	0.00004668	a × b

カ. リルーティング指示に係る網保留機能を利用する場合

区分	DSM-I	TCM	備考
a. 1秒あたりのコスト (円/秒)	0.00000734	0.00002795	アのcより
b. 1通信あたりの網保留時間 (秒/通信)	0.45	0.45	-
c. 料金 (円/通信)	0.00000330	0.00001258	a × b

キ. 音声ガイダンス送出用接続通信機能を利用する場合

区分	DSM-I	TCM	備考
a. 料金 (円/秒)	0.00000734	0.00002795	アのcより

ク.リダイレクション網使用機能を利用する場合

区分	D S M - I	T C M	備考
a. 1秒あたりのコスト (円/秒)	0.00000734	0.00002795	アのcより
b. 1呼あたりの網保留時間(秒/回)	1.144	1.144	接続処理時間
c. 料金 (円/通信)	0.00000840	0.00003197	a × b

ケ.リダイレクション網使用機能 (加入者交換機接続ローミング型) を利用する場合

区分	D S M - I	T C M	備考
a. 1秒あたりのコスト (円/秒)	0.00000734	0.00002795	アのcより
b. 1呼あたりの網保留時間(秒/回)	1.208	1.208	接続処理時間
c. 料金 (円/通信)	0.00000887	0.00003376	a × b

コ. P H S 制御信号機能を利用する場合

区分	D S M - I	T C M	備考	
a. 1秒あたりのコスト (円/秒)	0.00000734	0.00002795	アのcより	
P H S 発信	b. 平均保留秒数 (秒)	32.9338	32.9338	-
	c. 着信転送機能の平均利用回数 (回/月・契約)	0.7612	0.7612	-
固定 発信	d. 平均保留秒数 (秒)	35.8510	35.8510	-
	e. 着信転送機能の平均利用回数 (回/月・契約)	0.3358	0.3358	-
f. 料金 (円/月・契約)	0.00027237	0.00103717	a × b × c + a × d × e	

B. 携帯・自動車電話事業者特殊精算機能（事業者間精算機能）

(1)原価の算定

区分	コスト等	備考
a. 創設費（千円）	15,630	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
b. 設備管理運営費（千円）	4,392	
c. 他人資本費用（千円）	98	
d. 自己資本費用（千円）	81	
e. 利益対応税（千円）	82	
f. 合計（千円）	4,653	

(2)料金の設定

ア. 加入者交換機能を利用する場合

区分	コスト等	備考
a. 原価（千円）	4,653	(1)のfより
b. 通信回数（千回）	183,930,838	平成12年度実績
c. 料金（円/通信）	0.00002530	a ÷ b

イ. 番号案内サービス接続機能（端末回線線端接続）を利用する場合

区分	料金等	備考
a. 1回あたりのコスト（円/回）	0.00002530	アのcより
b. 番号案内サービス1通信あたりの平均検索数	1.0508	平成12年度実績
c. 課金率（%）	83.4%	
d. 料金（円/1案内）	0.00002887	a ÷ b ÷ c

ウ. 番号データベース接続機能ア欄を利用する場合

区分	料金等	備考
a. 1回あたりのコスト（円/回）	0.00002530	アのcより
b. 1通信あたりのG C 経由回数（回/接続）	1.80	平成12年度実績
c. 3分間課金の平均登算回数（回）	1.5361	
d. 料金（円/1接続3分までごとに）	0.00002965	a × b ÷ c

エ. 市内通信機能を利用する場合

区分	料金等	備考
a. 1回あたりのコスト（円/回）	0.00002530	アのcより
b. 1通信あたりのG C 経由回数	1.51	平成12年度実績
c. 料金（円/通信）	0.00003820	a × b

オ. リルーティング通信機能を利用する場合

区分	料金等	備考
a. 1回あたりのコスト（円/回）	0.00002530	アのcより
b. 1通信あたりのG C 経由回数	1.67	平成12年度実績
c. 料金（円/通信）	0.00004225	a × b

カ. P H S 制御信号機能を利用する場合

区分	料金等	備考
a. 1回あたりのコスト（円/回）	0.00002530	アのcより
b. 着信転送機能の平均利用回数（回/月・契約）	1.10	
c. 料金（円/月・契約）	0.00002783	a × b

2. 光信号電気信号変換機能

(1) 原価の算定

集線型

区分	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H13-17	備考
a. 創設費 (百万円)	515	1,710	4,574	12,486	28,048	47,333	実績に基づく物品価格を基に接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して算定
b. 設備管理運営費 (百万円)	122	405	1,084	2,959	6,648	11,218	aの創設費を基に接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
c. 他人資本費用 (百万円)	4	12	32	88	198	334	
d. 自己資本費用 (百万円)	3	10	27	73	163	276	
e. 利益対応税 (百万円)	3	10	27	74	166	280	
f. 装置計 (百万円)	132	437	1,170	3,194	7,175	12,108	b + c + d + e
g. 土地・建物等 (百万円)	43	123	310	766	1,896	3,138	接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
h. 合計 (百万円)	175	560	1,480	3,960	9,071	15,246	f + g
i. 設備数(パッケージ数)	568	2,590	7,931	23,204	57,658	91,951	利用意向調査による需要と提供エリア等に基づき算定した収容パッケージ数
j. 1台あたりコスト	25,675	18,018	15,551	14,222	13,110	13,817	h ÷ i ÷ 12ヶ月

非集線型

区分	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H13-17	備考
a. 創設費 (百万円)	249	735	1,215	2,125	3,257	7,581	実績に基づく物品価格を基に接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して算定
b. 設備管理運営費 (百万円)	59	174	288	504	772	1,797	aの創設費を基に接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
c. 他人資本費用 (百万円)	2	5	9	15	23	54	
d. 自己資本費用 (百万円)	1	4	7	12	19	43	
e. 利益対応税 (百万円)	1	4	7	13	19	44	
f. 装置計 (百万円)	63	187	311	544	833	1,938	b + c + d + e
g. 土地・建物等 (百万円)	22	63	107	193	316	701	接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
h. 合計 (百万円)	85	250	418	737	1,149	2,639	f + g
i. 設備数(メディアコンバータ数)	3,408	14,192	29,684	53,648	91,748	192,680	利用意向調査による需要と提供エリア等に基づき算定した収容メディアコンバータ数
j. 1台あたりコスト	2,078	1,468	1,173	1,145	1,044	1,141	a ÷ b ÷ 12ヶ月

(2) 料金の設定

集線型

(円/月)

区分	料金等	備考
a. メディアコンバータ(1パッケージあたり)	13,817	(1)のj(H13-H17)より
b. 局内光ファイバ(16芯あたり)	6,240	(別紙1)H13.10.8認可の光信号端末回線伝送機能(光信号局内伝送路を利用する場合の加算料)の「網使用料算定根拠」のAの(2)の加重料金(390円/芯)×16芯
c. 合計	20,057	a + b

非集線型

(円/月)

区分	料金等	備考
a. メディアコンバータ(1台あたり)	1,141	(1)のj(H13-H17)より
b. 局内光ファイバ(1芯あたり)	390	(別紙1)H13.10.8認可の光信号端末回線伝送機能(光信号局内伝送路を利用する場合の加算料)の「網使用料算定根拠」のAの(2)の加重料金
c. 合計	1,531	a + b

(別表) 算定に使用した各種比率

区分	比率	備考
設備管理運営費比率	0.087	接続約款の料金表第2網改造料の算定に係る比率より
取付費比率	0.279	
諸掛費比率	0.018	
共通割掛費比率	0.027	

3. 光信号多重分離機能

(1) 原価の算定

A. 局内スプリッタ(OSU含む)・・・(別紙2) 端末回線伝送機能(H13.10.31認可)の網使用料算定根拠の(1)のCと同

区分	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H13-17	備考
a. 設備管理運営費 (百万円)	127	421	920	1,813	3,223	6,504	接続約款の料金表第2期改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
b. 他人資本費用 (百万円)	4	15	34	66	118	237	
c. 自己資本費用 (百万円)	4	13	28	56	99	200	
d. 利益対応税 (百万円)	4	12	27	54	95	192	
e. 装置計 (百万円)	139	461	1,009	1,989	3,535	7,133	
f. 土地・建物等 (百万円)	47	160	347	735	1,336	2,625	接続約款の料金表第2期改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
g. 合計 (百万円)	186	621	1,356	2,724	4,871	9,758	e + f
h. 設備数	710	3,678	9,796	22,575	44,638	81,397	利用意向調査による需要と提供エリア等に基づき算定した局内スプリッタ(OSU)数
i. 1局内スプリッタ(OSU)あたりコスト (円/月)	21,831	14,070	11,535	10,055	9,094	9,990	g ÷ h ÷ 12ヶ月

B. (再掲)局内スプリッタ

区分	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H13-17	備考
a. 設備管理運営費 (百万円)	84	258	572	1,073	1,958	3,945	接続約款の料金表第2期改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
b. 他人資本費用 (百万円)	3	9	21	38	70	141	
c. 自己資本費用 (百万円)	3	8	18	33	60	122	
d. 利益対応税 (百万円)	3	8	17	32	58	118	
e. 装置計 (百万円)	93	283	628	1,176	2,146	4,326	
f. 土地・建物等 (百万円)	24	68	146	263	474	975	接続約款の料金表第2期改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
g. 合計 (百万円)	117	351	774	1,439	2,620	5,301	e + f
h. 設備数	710	3,678	9,796	22,575	44,638	81,397	利用意向調査による需要と提供エリア等に基づき算定した局内スプリッタ数
i. 1局内スプリッタあたりコスト (円/月)	13,732	7,953	6,584	5,312	4,891	5,427	g ÷ h ÷ 12ヶ月

C. (再掲)OSU

区分	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H13-17	備考
a. 設備管理運営費 (百万円)	43	163	348	740	1,265	2,559	接続約款の料金表第2期改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
b. 他人資本費用 (百万円)	1	6	13	28	48	96	
c. 自己資本費用 (百万円)	1	5	10	23	39	78	
d. 利益対応税 (百万円)	1	4	10	22	37	74	
e. 装置計 (百万円)	46	178	381	813	1,389	2,807	
f. 土地・建物等 (百万円)	23	92	201	472	862	1,650	接続約款の料金表第2期改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
g. 合計 (百万円)	69	270	582	1,285	2,251	4,457	e + f
h. 設備数	710	3,678	9,796	22,575	44,638	81,397	利用意向調査による需要と提供エリア等に基づき算定したOSU数
i. 1OSUあたりコスト (円/月)	8,099	6,117	4,951	4,743	4,202	4,563	g ÷ h ÷ 12ヶ月

(2) 料金の算定

光信号分離機能

区分	料金等	備考
8光信号主線未回線ごとに	5,427	(1)のBのi(H13-17)

端末回線伝送機能（光信号伝送装置、光信号主端末回線及び光信号分岐端末回線により伝送を行う機能（10Mbit/sまでの符号伝送が可能なものに限る））

A. 基本料（OLTにハーフユニット単位で接続）

(円/月)

区分	料金等	備考
a. OLT（光信号伝送装置）	58,707	(別紙2) 端末回線伝送機能(H13.10.31認可)の網使用料算定根拠の(2)のAのaより
b. OSU	4,563	(1)のCのi（H13-17）
c. 光信号主端末回線	d. 局外スプリット	530 (別紙2) 端末回線伝送機能(H13.10.31認可)の網使用料算定根拠の(2)のAのdより
	e. 加入者回線（局舎-引込分岐点間）	4,020 (別紙2) 端末回線伝送機能(H13.10.31認可)の網使用料算定根拠の(2)のAのeより
	f. 主配線盤	76 (別紙2) 端末回線伝送機能(H13.10.31認可)の網使用料算定根拠の(2)のAのfより
	g. 加算料（局舎-引込分岐点間）	418 (別紙2) 端末回線伝送機能(H13.10.31認可)の網使用料算定根拠の(2)のAのgより
	h. 合計	5,044 d+e+f+g
i. 光信号分岐端末回線	j. クロージャ	53 (別紙2) 端末回線伝送機能(H13.10.31認可)の網使用料算定根拠の(2)のAのjより
	k. 加入者回線（引込分岐点-端末間）	507 (別紙2) 端末回線伝送機能(H13.10.31認可)の網使用料算定根拠の(2)のAのkより
	l. 加算料（引込分岐点-端末間）	53 (別紙2) 端末回線伝送機能(H13.10.31認可)の網使用料算定根拠の(2)のAのlより
	m. 合計	613 j+k+l
n. 合計（1光信号伝送装置ごとに）	68,927	a+b+h+m

B. 基本料（OLTにOSU単位で接続）

(円/月)

区分	料金等	備考
a. OLT（光信号伝送装置）	8,252	(別紙2) 端末回線伝送機能(H13.10.31認可)の網使用料算定根拠の(2)のBのBより
b. OSU	4,563	(1)のCのi（H13-17）
c. 光信号主端末回線	d. 局外スプリット	530 (別紙2) 端末回線伝送機能(H13.10.31認可)の網使用料算定根拠の(2)のBのdより
	e. 加入者回線（局舎-引込分岐点間）	4,020 (別紙2) 端末回線伝送機能(H13.10.31認可)の網使用料算定根拠の(2)のBのeより
	f. 主配線盤	76 (別紙2) 端末回線伝送機能(H13.10.31認可)の網使用料算定根拠の(2)のBのfより
	g. 加算料（局舎-引込分岐点間）	418 (別紙2) 端末回線伝送機能(H13.10.31認可)の網使用料算定根拠の(2)のBのgより
	h. 合計	5,044 d+e+f+g
i. 光信号分岐端末回線	j. クロージャ	53 (別紙2) 端末回線伝送機能(H13.10.31認可)の網使用料算定根拠の(2)のBのjより
	k. 加入者回線（引込分岐点-端末間）	507 (別紙2) 端末回線伝送機能(H13.10.31認可)の網使用料算定根拠の(2)のBのkより
	l. 加算料（引込分岐点-端末間）	53 (別紙2) 端末回線伝送機能(H13.10.31認可)の網使用料算定根拠の(2)のBのlより
	m. 合計	613 j+k+l
n. 合計（1光信号伝送装置ごとに）	18,472	a+b+h+m

C. 加算料

ア. 光信号分岐端末回線の追加に係る加算料

(円/月)

区分	料金等	備考
1光信号分岐端末回線ごとに	613	Aのm

イ. 光信号主端末回線の追加に係る加算料

(円/月)

区分	料金等	備考
1光信号主端末回線ごとに	5,044	Aのh
8光信号主端末回線を超える8光信号主端末回線ごとに	4,563	Aのb

4. 網同期クロック供給機能

(1) 料金の設定

区分	コスト等	備考
a. 原価(千円)	36,412	1のAの(1)の「網同期クロック」より
b. 東西地域会社負担相当額(千円)	512	平成12年度実績
c. 合計(千円)	36,924	a + b
d. 延べ利用事業者数(事業者・月)	1,740	平成12年度実績
e. 料金(円/事業者・月)	21,221	c ÷ d

(参考) 網同期クロック供給機能接続料算定に使用した利用事業者数の内訳

1. NTT東日本の網同期クロック利用事業者数(H12年度実績)

NTT東日本がクロック供給料を請求した事業者数 単位：事業者

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
他事業者	79	78	77	73	70	71	69	62	65	65	68	69	846
NTT西日本	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12
計	80	79	78	74	71	72	70	63	66	66	69	70	858

NTT東日本自社利用分

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
NTT東日本	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12

NTT東日本の網同期クロック利用事業者計(+)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
合計	81	80	79	75	72	73	71	64	67	67	70	71	870

2. NTT西日本の網同期クロック利用事業者数(H12年度実績)

NTT西日本がクロック供給料を請求した事業者数 単位：事業者

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
他事業者	79	78	77	73	70	71	69	62	65	65	68	69	846
NTT東日本	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12
計	80	79	78	74	71	72	70	63	66	66	69	70	858

NTT西日本自社利用分

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
NTT西日本	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12

NTT西日本の網同期クロック利用事業者計(+)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
合計	81	80	79	75	72	73	71	64	67	67	70	71	870

3. 網同期クロック利用事業者数の合計(H12年度実績)

1の + 2の 単位：事業者

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
合計	162	160	158	150	144	146	142	128	134	134	140	142	1,740

投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1)投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	6,277,955 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) ()	20,270 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0032 (C)

投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2)貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

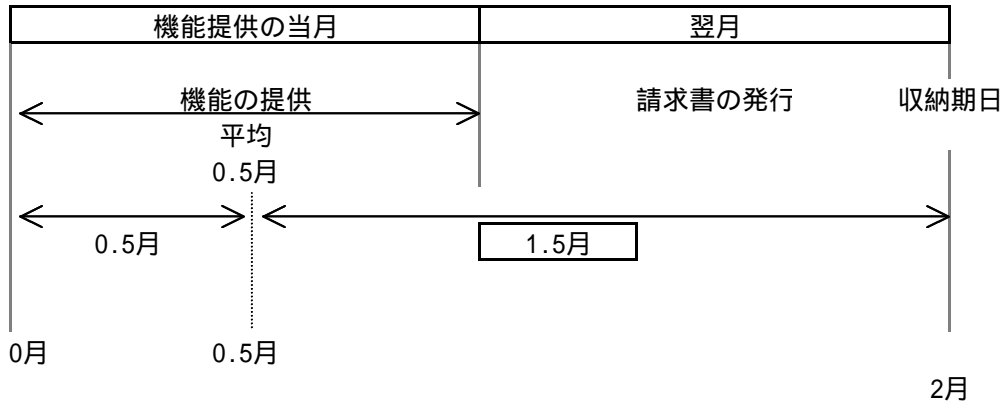
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	7,565,395 (A)
貯蔵品 ()	26,829 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0035 (C)

貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注)なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

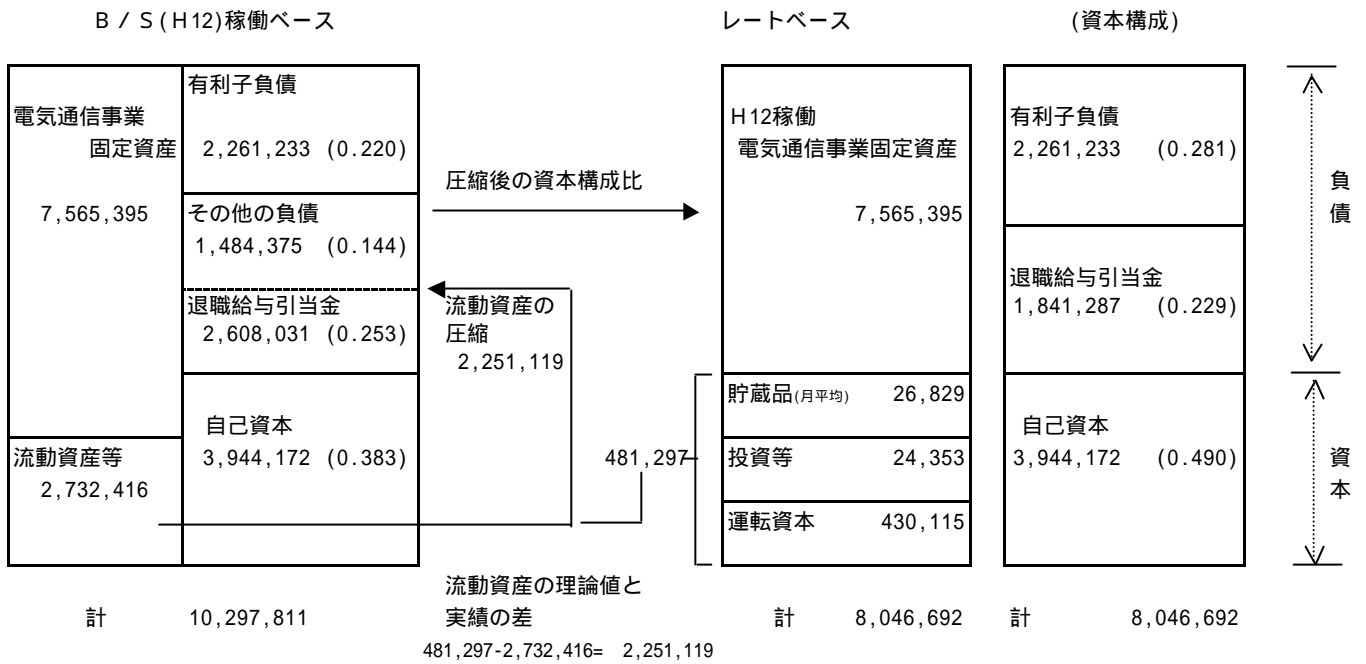
$$= \frac{1.5 \text{ カ月}}{12 \text{ カ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1)より

資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)



(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{(2,261,233 + 1,841,287)}{\text{負債}} \div \frac{8,046,692}{\text{負債資本合計}} = 0.510$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{2,261,233}{\text{有利子負債}} \div \frac{(2,261,233 + 1,841,287)}{\text{負債の合計}} = 0.551$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.551}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = 0.449$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.510}{\text{他人資本比率}} = 0.490$$

他人資本利率の算定

(1)有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成12年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{2.74\%}$$

(単位：%)

年度	12
区分	
他人資本利率	2.74

(注)借入金の平均利率である。

(2)有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{2.00\%}$$

(単位：%)

年度	8	9	10	11	12	平均
区分						
他人資本利率	2.98	2.20	1.50	1.69	1.64	2.00

(注)国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3)他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = 2.74\% \times 0.551 + 2.00\% \times 0.449 = \boxed{2.41\%}$$

(有利子負債に対する利率 × 有利子負債比率 + 国債利回り × 有利子負債以外の負債の比率)

自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)
	10	11	12	H12 単年
主要企業の自己資本利益率(注1)	1.18	0.90	2.35	-
値の適用	x	x		-
リスクフリーレート(注2)	1.50	1.69	1.64	-
-	-	-	0.71	-
選択される自己資本利益率	=0.6 (注3)	-	-	2.07

(注1) 主要企業の自己資本利益率は「日経経営指標」より。但し、平成12年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。

(注3) 値については、昨年度と同値(0.6)とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。ただし、平成10、11年度については、主要企業の自己資本利益率がリスクフリーレートを下回っているため除外している。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

区分	年度					平均
	8	9	10	11	12	
主要企業の自己資本利益率	4.19	3.04	1.18	0.90	2.35	<u>2.33</u>

(注) 「日経経営指標」より。ただし平成12年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 2.07%

利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{69.87\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

税引前利益を y 、税額を x_n とする。

事業税実効税率

事業税額を x_1 とする。

$$x_1 = (y - x_1) \times 0.101 \qquad x_1 = \frac{0.101}{1+0.101} \times y = \underline{0.0917y}$$

法人税実効税率

法人税額を x_2 とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= \text{事業税引後利益} \times 0.3 \\ &= (y - 0.0917y) \times 0.3 \\ &= \underline{0.2725y} \end{aligned}$$

道府県民税実効税率

道府県民税額を x_3 とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{法人税額} \times 0.05 \\ &= 0.2725y \times 0.05 = \underline{0.0136y} \end{aligned}$$

市町村民税実効税率

市町村民税額を x_4 とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.123 \\ &= 0.2725y \times 0.123 = \underline{0.0335y} \end{aligned}$$

税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 \\ &= \underline{0.4113y} \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.4113y}{(1-0.4113)y} = \frac{0.4113y}{0.5887y} = 0.6987$$

税引前利益 y

利益対応税 $x = 0.4113y$

税引後利益 $z = (1-0.4113)y$

(別紙1) 光信号端末回線伝送機能(光信号局内伝送路を利用する場合の加算料)の算定根拠・・・(H13.10.8認可の網使用料算定根拠より抜粋)

原価の算定及び料金の設定

光信号端末回線伝送機能及び光信号中継伝送機能(光信号局内伝送路を利用する場合の加算料)

A. 通信用建物内に設置されている光信号局内伝送路に係わるもの

(1) 原価の算定

創設費の算定

(単位:円)

区 分	2芯ケーブル	4芯ケーブル	6芯ケーブル	8芯ケーブル	16芯ケーブル	24芯ケーブル	32芯ケーブル	備 考
a.物品費および取付費	69,649	85,287	105,710	122,531	190,130	255,434	322,554	実績に基づく物品価格及び取付費を基に接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して算定(ケーブル長は別表1より)
b.諸掛費	836	1,023	1,269	1,470	2,282	3,065	3,871	
c.共通割掛費	1,833	2,244	2,781	3,224	5,003	6,721	8,487	
d.創設費	72,318	88,554	109,760	127,225	197,415	265,220	334,912	a + b + c
e.1芯あたり創設費	36,159	22,139	18,293	15,903	12,338	11,051	10,466	d ÷ 芯線数
f.芯線使用率	0.987	0.987	0.987	0.987	0.987	0.987	0.987	別表2より
g.1芯あたり創設費(使用率加味後)	36,635	22,431	18,534	16,112	12,501	11,197	10,604	e ÷ f

年経費の算定

(単位:円)

区 分	2芯ケーブル	4芯ケーブル	6芯ケーブル	8芯ケーブル	16芯ケーブル	24芯ケーブル	32芯ケーブル	加重平均	備 考
a.設備管理運営費	5,678	3,477	2,873	2,497	1,938	1,736	1,644	3,437	(1)の創設費を基に接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定(加重平均は芯線数構成比で加重した値)
b.他人資本費用	320	196	162	141	109	98	93	194	
c.自己資本費用	269	165	136	118	92	82	78	163	
d.利益対応税	259	159	131	114	88	79	75	157	
e.合計	6,526	3,997	3,302	2,870	2,227	1,995	1,890	3,951	a + b + c + d
f.土地・建物	1,044	825	501	433	334	218	196	730	ケーブル径に基づく占有面積から、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定
g.年経費計	7,570	4,822	3,803	3,303	2,561	2,213	2,086	4,681	

区 分	2芯ケーブル	4芯ケーブル	6芯ケーブル	8芯ケーブル	16芯ケーブル	24芯ケーブル	32芯ケーブル	合計	備 考
敷設ケーブル芯線数	2,208	10,176	630	3,232	576	144	480	17,446	H13.7末時点の加入者および中継光ファイバの接続申込み実績より算定
構成比	12.7%	58.3%	3.6%	18.5%	3.3%	0.8%	2.8%	100.0%	

(2) 料金の設定

区 分	2芯ケーブル	4芯ケーブル	6芯ケーブル	8芯ケーブル	16芯ケーブル	24芯ケーブル	32芯ケーブル	加重料金	備 考
月額料金(円/芯)	631	402	317	275	213	184	174	390	(1)のg ÷ 12ヶ月

(別表1) 算定に使用した局内ケーブルに関する数値

区分	ケーブル長	備 考
平均ケーブル長	51m	H12年度局内光ケーブル調達実績より

(別表2) 算定に使用した芯線使用率

区分	芯線数等	備 考
a.ケーブル敷設芯線数	17,446	H13.7末時点の加入者および中継光ファイバの接続申込み実績より、局内での使用ケーブル(直近上位)およびケーブル敷設芯線数を選定・集計し、芯線使用率を算定
b.使用芯線数	17,215	
c.芯線使用率(b ÷ a)	0.987	

(別表3) 算定に使用した各種比率

区分	比率	備 考
設備管理運営費比率	0.065	接続約款の料金表第2網改造料の算定に係る比率より
諸掛費比率	0.012	
共通割掛費比率	0.026	

(別紙2) 端末回線伝送機能(光信号伝送装置、光信号主端末回線及び光信号分岐端末回線により伝送を行う機能(10Mbit/sまでの符号伝送が可能なものに限る))の算定根拠
 ・ ・ ・ ・ ・ (H13.10.31認可の網使用料算定根拠より抜粋)

原価の算定及び料金の設定

端末回線伝送機能(光信号伝送装置、光信号主端末回線及び光信号分岐端末回線により伝送を行う機能(10Mbit/sまでの符号伝送が可能なものに限る))

(1) 原価の算定

A. 光信号主端末回線(加入者ダークファイバ)部分

区分		コスト	備考
a. 光信号主端末回線	b. 加入者回線(局舎～引込分岐点間)	1芯あたりコスト(円/芯・月)	4,020 (別紙) H13.7.5 補正申請「網使用料算定根拠」の2の(1)のAのウの加入者回線のd.平成13～19年(7年)局舎～引込分岐点間
	c. 主配線盤	1芯あたりコスト(円/芯・月)	76 (別紙) H13.7.5 補正申請「網使用料算定根拠」の2の(1)のAのウのの主配線盤のc.平成13～19年(7年)
	d. 加算料(局舎～引込分岐点間)	1芯あたり加算料(円/芯・月)	418 (別紙) H13.7.5 補正申請「網使用料算定根拠」の2の(1)のAのウののd.加算料(局舎～引込分岐点間)
	e. 光信号分岐端末回線	f. 加入者回線(引込分岐点～端末間)	1芯あたりコスト(円/芯・月)
	g. 加算料(引込分岐点～端末間)	1芯あたり加算料(円/芯・月)	53 (別紙) H13.7.5 補正申請「網使用料算定根拠」の2の(1)のAのウののe.加算料(引込分岐点～端末間)

B. OLT(光信号伝送装置)

区分	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H13-17	備考
a. 設備管理運営費(百万円)	184	562	960	1,974	3,107	6,787	接続約款の料金表第2期改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
b. 他人資本費用(百万円)	7	21	35	72	113	248	
c. 自己資本費用(百万円)	6	17	29	61	95	208	
d. 利益対応税(百万円)	5	17	28	58	92	200	
e. 装置計(百万円)	202	617	1,052	2,165	3,407	7,443	a + b + c + d
f. 土地・建物等(百万円)	17	52	88	179	281	617	接続約款の料金表第2期改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
g. 合計(百万円)	219	669	1,140	2,344	3,688	8,060	e + f
h. 設備数	142	615	1,392	3,172	6,120	11,441	利用意向調査による需要と提供エリア等に基づき算定したOLT数
i. 1光信号伝送装置あたりコスト(円/月)	128,521	90,650	68,247	61,580	50,216	58,707	g ÷ h ÷ 12ヶ月
j. 設備数	710	3,678	9,796	22,575	44,638	81,397	利用意向調査による需要と提供エリア等に基づき算定したOSU数
k. 1OSUあたりコスト(円/月)	25,704	15,158	9,698	8,653	6,885	8,252	g ÷ j ÷ 12ヶ月

C. 局内スプリッタ(OSU含む)

区分	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H13-17	備考
a. 設備管理運営費(百万円)	127	421	920	1,813	3,223	6,504	接続約款の料金表第2期改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
b. 他人資本費用(百万円)	4	15	34	66	118	237	
c. 自己資本費用(百万円)	4	13	28	56	99	200	
d. 利益対応税(百万円)	4	12	27	54	95	192	
e. 装置計(百万円)	139	461	1,009	1,989	3,535	7,133	a + b + c + d
f. 土地・建物等(百万円)	47	160	347	735	1,336	2,625	接続約款の料金表第2期改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
g. 合計(百万円)	186	621	1,356	2,724	4,871	9,758	e + f
h. 設備数	710	3,678	9,796	22,575	44,638	81,397	利用意向調査による需要と提供エリア等に基づき算定した局内スプリッタ(OSU)数
i. 1局内スプリッタ(OSU)あたりコスト(円/月)	21,831	14,070	11,535	10,055	9,094	9,990	g ÷ h ÷ 12ヶ月

D. 局外スプリッタ

区分	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H13-17	備考
a. 設備管理運営費(百万円)	61	236	501	1,072	1,834	3,704	接続約款の料金表第2期改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
b. 他人資本費用(百万円)	2	9	18	39	67	135	
c. 自己資本費用(百万円)	2	7	16	33	56	114	
d. 利益対応税(百万円)	2	7	15	31	54	109	
e. 合計(百万円)	67	259	550	1,175	2,011	4,062	a + b + c + d
f. 設備数	5,538	28,632	75,643	176,813	352,359	638,985	利用意向調査による需要と提供エリア等に基づき算定した局外スプリッタ数
g. 1局外スプリッタあたりコスト(円/月)	1,008	754	606	554	476	530	e ÷ f ÷ 12ヶ月

E. クロージャ(1光信号分岐端末回線あたり)

区分	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H13-19	備考
a. 設備管理運営費(円)	567	559	553	551	546	543	539	3,858	接続約款の料金表第2期改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
b. 他人資本費用(円)	32	32	32	32	32	32	32	224	
c. 自己資本費用(円)	27	27	27	27	27	27	27	189	
d. 利益対応税(円)	26	26	26	26	26	26	26	182	
e. 合計(円)	652	644	638	636	631	628	624	4,453	a + b + c + d
f. 1光信号分岐端末回線あたりコスト(円/月)	54	54	53	53	53	52	52	53	e ÷ 12ヶ月(H13-19はe ÷ 7年 ÷ 12ヶ月)

(2) 料金の設定

A. 基本料 (OLTにハーフユニット単位で接続)

(円/月)

区分	料金等	備考
a. OLT (光信号伝送装置)	58,707	(1)のBのi (H13-17)
b. 局内スプリッタ (OSU含む)	9,990	(1)のCのi (H13-17)
c. 光信号主端未回線		
d. 局外スプリッタ	530	(1)のDのg (H13-17)
e. 加入者回線 (局舎～引込分岐点間)	4,020	(1)のAのb. 加入者回線 (局舎～引込分岐点間)
f. 主配線盤	76	(1)のAのc. 主配線盤
g. 加算料 (局舎～引込分岐点間)	418	(1)のAのd. 加算料 (局舎～引込分岐点間)
h. 合計	5,044	d+e+f+g
i. 光信号分岐端未回線		
j. クロージャ	53	(1)のEのf (H13-19)
k. 加入者回線 (引込分岐点～端末間)	507	(1)のAのf. 加入者回線 (引込分岐点～端末間)
l. 加算料 (引込分岐点～端末間)	53	(1)のAのg. 加算料 (引込分岐点～端末間)
m. 合計	613	j+k+l
n. 合計 (1光信号伝送装置ごとに)	74,354	a+b+h+m

B. 基本料 (OLTにOSU単位で接続)

(円/月)

区分	料金等	備考
a. OLT (光信号伝送装置)	8,252	(1)のBのk (H13-17)
b. 局内スプリッタ (OSU含む)	9,990	(1)のCのi (H13-17)
c. 光信号主端未回線		
d. 局外スプリッタ	530	(1)のDのg (H13-17)
e. 加入者回線 (局舎～引込分岐点間)	4,020	(1)のAのb. 加入者回線 (局舎～引込分岐点間)
f. 主配線盤	76	(1)のAのc. 主配線盤
g. 加算料 (局舎～引込分岐点間)	418	(1)のAのd. 加算料 (局舎～引込分岐点間)
h. 合計	5,044	d+e+f+g
i. 光信号分岐端未回線		
j. クロージャ	53	(1)のEのf (H13-19)
k. 加入者回線 (引込分岐点～端末間)	507	(1)のAのf. 加入者回線 (引込分岐点～端末間)
l. 加算料 (引込分岐点～端末間)	53	(1)のAのg. 加算料 (引込分岐点～端末間)
m. 合計	613	j+k+l
n. 合計 (1光信号伝送装置ごとに)	23,899	a+b+h+m

C. 加算料

ア. 光信号分岐端未回線の追加に係る加算料

(円/月)

区分	料金等	備考
1 光信号分岐端未回線ごとに	613	Aのm

イ. 光信号主端未回線の追加に係る加算料

(円/月)

区分	料金等	備考
1 光信号主端未回線ごとに	5,044	Aのh
8 光信号主端未回線を超える8光信号主端未回線ごとに	9,990	Aのb

(参考1)

設備区分別の費用明細表
(平成12年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	指定設備管理部門																				
	端末系伝送路(加入者回線)	回線管理運営	左記以外	公衆電話設備	デジタル公衆電話設備	端末系交換設備	端末系交換設備間伝送路	群タンデム交換設備	端末系交換設備(中継系交換設備伝送路)	中継系交換設備	信号網設備	番号案内データベース	番号案内設備	手動交換設備	総合デジタル網加入者モジュール	(相互接続通路設定機能)インタフェース加入者モジュール	専用加入者線装置モジュール	専用線ノード装置	専用加入者線装置モジュール	専用線ノード装置(相互接続点伝送路)	専用線ノード装置(伝送路)
営業費	80,878	80,766	111	2	0	77	17	0	18	1	0	0	0	0	1,681	0	4,601	25	127	29	8
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,391	1,339	0	0	0	0	0	0	0
施設保全費	474,245	0	474,245	36,401	13,130	257,829	35,069	2,960	39,309	4,722	2,330	3,059	1,723	237	19,349	1	45,361	7,710	32,378	6,858	1,790
共通費	72,195	10,322	61,873	698	260	59,082	7,244	500	8,209	785	475	1	303	41	4,066	0	8,752	1,437	6,396	1,676	399
管理費	45,214	5,236	39,977	334	127	32,763	4,197	319	4,560	489	342	219	2,160	117	2,351	0	4,749	861	3,726	925	228
試験研究費	32,087	0	32,087	1	1,834	54,681	4,072	631	4,673	968	737	53	303	41	4,146	0	5,314	1,603	3,462	1,043	256
通信設備使用料	286	0	286	0	1	11,987	5,025	95	5,752	153	3,184	2,035	5,117	85	589	0	906	353	1,769	397	119
租税公課	67,247	656	66,590	469	173	26,240	7,133	162	7,974	247	226	23	171	19	1,458	0	2,883	759	6,579	1,404	439
減価償却費	330,873	3,563	327,309	5,483	5,036	356,031	49,499	2,745	56,032	4,113	2,766	692	2,477	296	31,259	3	58,034	18,162	44,642	12,461	3,270
固定資産除却費	54,174	720	53,453	1,600	534	29,638	13,633	180	15,132	312	182	14	500	63	5,158	0	3,002	515	12,480	1,810	536
(再)除却損	25,568	497	25,070	1,145	437	16,612	5,819	123	6,440	218	98	11	355	46	3,963	0	2,022	337	5,081	1,011	288
合計	1,157,203	101,267	1,055,936	44,990	21,100	828,331	125,893	7,596	141,662	11,792	10,247	6,100	43,148	2,240	70,061	5	133,605	31,429	111,563	26,607	7,050

(参考1)

(単位：百万円)

設備区分等 費用の項目	指定設備管理部門					指定設備管理部門計	指定設備利用部門					指定設備利用部門計	合計	
	網改造料費用等	伝送路(分離型閉門交換機)中継系交換設備(相互接続点)	呼関連データベース	P H S 接続装置	網改造料		通信設備	(I P 通信網サービス) インタフェース加入者モジュール	左記以外	回線管理運営	サービス活動			(関連するサービス活動を含む) 雑収入等控除項目 端末設備および付加機能使用料、
営業費	15	0	0	0	14	87,489	14	0	14	72,939	731,358	377,354	1,181,667	1,269,157
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3,736	5,618	9,354	9,356
運用費	331	0	0	0	331	32,062	0	0	0	0	43,670	2,920	46,591	78,653
施設保全費	12,949	2,136	849	4,256	5,705	997,418	51,079	1,696	49,382	0	0	203,035	254,115	1,251,533
共通費	5,088	328	157	952	3,650	177,614	9,923	366	9,556	8,071	152,612	45,107	215,715	393,330
管理費	2,884	207	108	470	2,098	106,574	5,658	202	5,456	4,575	98,726	25,621	134,582	241,157
試験研究費	2,904	562	243	774	1,323	118,816	7,139	367	6,771	0	17,862	36,269	61,271	180,088
通信設備使用料	779	71	524	147	35	38,643	2,682	70	2,612	0	2,322,791	411	2,325,885	2,364,529
租税公課	1,863	109	76	434	1,243	125,476	7,493	153	7,339	355	7,827	16,868	32,544	158,021
減価償却費	16,149	2,409	1,596	7,377	4,765	1,000,031	75,890	3,878	72,011	1,746	45,994	91,210	214,842	1,214,874
固定資産除却費	6,444	57	37	5,685	663	145,914	9,569	289	9,279	411	9,962	16,684	36,628	182,543
(再)除却損	5,070	38	22	4,568	442	74,652	4,790	201	4,589	288	7,275	9,894	22,248	96,901
合計	49,410	5,884	3,596	20,098	19,830	2,830,042	169,451	7,026	162,424	88,101	3,430,808	815,485	4,503,845	7,333,888

設備区分別固定資産明細表
(平成12年度接続会計をもとに算定)

(単位 百万円)

設備区分等	指定設備管理部門																									
	端末系伝送路(加入者回線)	回線管理運営	左記以外	公衆電話設備	デジタル公衆電話設備	端末系交換設備	端末系交換設備間伝送路	群タンデム交換設備	伝送路 端末系交換設備、 中継系交換設備	中継系交換設備	信号網設備	番号案内データベース	番号案内設備	番号案内設備	手動交換設備	総合デジタル網加入者モジュール	(相互接続通信路設定機能)	専用加入者線装置モジュール	専用線ノード装置	専用加入者線装置伝送路	専用線ノード装置	専用線ノード装置、相互接続点伝送路	専用線ノード装置伝送路			
	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額		
固定資産の項目	0	0	0	130,618	44,903	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
機	公衆電話機械設備	0	0	0	111,669	31,987	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	市内電話機械設備	235,075	0	235,075	880	997	2,901,283	97	11	106	13	2,385	0	8	0	268,756	7	4,451	5	76	23	5	0	0		
	市外電話機械設備	0	0	0	0	4	0	0	39,225	0	59,266	39,004	0	5,725	1,120	0	0	0	207	0	0	0	0	0		
	電信機械設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27,285	0	0	0	0	0	0		
	電報機械設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	械	DDX機械設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		画像機械設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		OCN機械設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	備	伝送機械設備	21,072	0	21,072	0	575,142	389,148	0	447,289	0	5,681	0	5,284	895	0	2	509,617	162,689	304,988	107,013	23,935	0	0	0	
		無線機械設備	6,549	0	6,549	0	160,202	70,379	0	80,696	0	1,232	0	966	171	0	0	131,688	42,150	57,155	20,510	4,589	0	0	0	
		電力設備	8,585	0	8,585	0	5,103	41,525	0	48,690	0	253	0	308	59	0	0	0	0	30,763	6,451	4,600	0	0	0	
		電話番号案内設備	6,280	0	6,280	0	4,211	34,071	0	39,772	0	209	0	252	48	0	0	0	0	25,412	5,236	3,483	0	0	0	
		総合監視システム	取得価額	2,304	0	2,304	0	892	7,454	0	8,917	0	43	0	56	10	0	0	0	0	5,351	1,215	1,117	0	0	0
			減価償却累計額	27,658	0	27,658	0	99	464,445	32,087	2,895	37,261	4,273	2,836	0	2,491	495	27,442	1	34,817	23,967	24,960	8,480	2,126	0	0
		電話番号案内設備	取得価額	19,864	0	19,864	0	71	333,782	23,021	2,074	26,813	3,070	2,041	0	1,791	354	19,661	0	25,122	17,169	17,926	6,092	1,527	0	0
減価償却累計額			7,793	0	7,793	0	28	130,663	9,066	821	10,447	1,202	794	0	700	141	7,780	0	9,695	6,798	7,031	2,387	598	0	0	
総合監視システム		取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,005	9,357	1,829	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,328	7,780	1,528	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総合監視システム		取得価額	251	0	251	0	2,279	251	26	277	35	9	0	10	1	254	0	73	19	205	62	14	0	0	0	
		減価償却累計額	165	0	165	0	1,476	165	17	182	23	6	0	7	1	161	0	49	13	135	41	9	0	0		
総合監視システム	正味価額	85	0	85	0	803	85	9	94	12	3	0	3	0	92	0	23	6	69	21	4	0	0			

(単位 百万円)

設備区分等	指定設備管理部門						指定設備利用部門							合計
	網改造費用等	伝送路(分離型開交換機)相互接続点	呼関連データベース	PHS接続装置	網改造料	指定設備管理部門計	通信設備	IIPインターネット加入者モジュール	左記以外	回線管理運営	サービス活動	雑収入等控除項目未設備および付加機能使用料、(関連するサービス活動を含む)	指定設備利用部門計	
固定資産の項目														
機	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	175,522	0	0	0	0	0	0	175,522
		減価償却累計額	0	0	0	0	143,656	0	0	0	0	0	0	143,656
		正味価額	0	0	0	0	31,866	0	0	0	0	0	0	31,866
機	市内電話機械設備	取得価額	50,800	8	283	50,507	3,464,988	142,836	16,924	125,911	0	4,708	147,544	3,612,533
		減価償却累計額	37,984	5	267	37,709	2,706,855	107,545	9,469	98,076	0	3,295	110,841	2,817,696
		正味価額	12,815	2	15	12,797	758,132	35,290	7,455	27,835	0	1,412	36,703	794,836
機	市外電話機械設備	取得価額	53,397	35,650	13,337	0	4,409	197,951	11,349	0	11,349	0	11,349	209,301
		減価償却累計額	43,746	30,156	9,928	0	3,661	163,158	8,957	0	8,957	0	8,957	172,115
		正味価額	9,651	5,494	3,408	0	748	34,793	2,392	0	2,392	0	2,392	37,185
機	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	27,285	1,799	0	1,799	0	1,799	29,085
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	25,178	1,631	0	1,631	0	1,631	26,810
		正味価額	0	0	0	0	0	2,107	167	0	167	0	167	2,275
機	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	7,457	0	7,457	0	0	7,457	7,457
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	4,819	0	4,819	0	0	4,819	4,819
		正味価額	0	0	0	0	0	2,638	0	2,638	0	0	2,638	2,638
機	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	11,613	366	0	366	0	0	366	11,979
		減価償却累計額	0	0	0	0	11,013	347	0	347	0	0	347	11,360
		正味価額	0	0	0	0	599	18	0	18	0	0	18	618
機	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	81	2	0	2	0	0	2	84
		減価償却累計額	0	0	0	0	77	2	0	2	0	0	2	80
		正味価額	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	4
機	OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	6,796	0	0	0	0	0	0	6,796
		減価償却累計額	0	0	0	0	3,817	0	0	0	0	0	0	3,817
		正味価額	0	0	0	0	2,978	0	0	0	0	0	0	2,978
備	伝送機械設備	取得価額	21,947	0	750	21,118	78	2,574,667	374,182	3,917	370,265	0	374,182	2,948,850
		減価償却累計額	17,180	0	587	16,528	64	1,993,607	281,051	2,860	278,191	0	281,051	2,274,658
		正味価額	4,766	0	162	4,589	13	581,059	93,131	1,056	92,074	0	93,131	674,191
備	無線機械設備	取得価額	1,642	0	30	1,601	10	147,985	26,536	29	26,507	0	26,536	174,522
		減価償却累計額	1,351	0	24	1,317	8	120,329	21,454	24	21,430	0	21,454	141,784
		正味価額	291	0	5	284	1	27,655	5,082	4	5,077	0	5,082	32,737
備	電力設備	取得価額	14,563	3,226	1,245	9,779	312	710,903	60,079	2,469	57,610	0	60,079	770,983
		減価償却累計額	10,440	2,311	898	7,005	225	510,828	43,182	1,779	41,402	0	43,182	554,011
		正味価額	4,122	914	346	2,774	86	200,074	16,897	689	16,207	0	16,897	216,972
備	電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	25,192	0	0	0	0	0	25,192
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	21,647	0	0	0	0	0	21,647
		正味価額	0	0	0	0	0	3,545	0	0	0	0	0	3,545
備	総合監視システム	取得価額	73	20	9	41	2	3,848	280	15	265	0	280	4,128
		減価償却累計額	47	13	6	26	1	2,504	182	9	173	0	182	2,687
		正味価額	26	6	3	15	0	1,343	97	6	92	0	97	1,441

設備区分等	指定設備管理部門						指定設備利用部門						合計		
	網改造費用等	伝送路（分離型閉門交換機） 中継系交換設備 相互接続点	呼関連データベース	PHS 接続装置	網改造料	指定設備管理部門計	通信設備	インターネットサービス加入者モジュール（IP通信網サービス）	左記以外	回線管理運営	サービス活動	（関連するサービス活動を 含む） 雑収入等控除項目 端末設備および付加機能使用料、		指定設備利用部門計	
固定資産の項目															
空中線設備	取得価額	1,040	0	19	1,014	6	86,908	13,217	20	13,197	0	0	13,217	100,126	
	減価償却累計額	682	0	13	664	4	58,040	8,985	13	8,971	0	0	8,985	67,025	
	正味価額	358	0	6	349	2	28,867	4,232	6	4,225	0	0	4,232	33,100	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	318,785	318,785	318,785	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	275,213	275,213	275,213	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	43,572	43,572	43,572	
線路設備	市内線路設備	取得価額	7,594	0	71	7,523	0	5,347,798	146,205	795	145,409	0	0	146,205	5,494,003
		減価償却累計額	5,907	0	55	5,851	0	4,026,132	103,367	617	102,749	0	0	103,367	4,129,500
		正味価額	1,687	0	15	1,672	0	1,321,666	42,837	177	42,659	0	0	42,837	1,364,503
	市外線路設備	取得価額	601	0	64	502	34	149,035	27,862	27	27,835	0	0	27,862	176,898
		減価償却累計額	450	0	48	375	26	110,766	20,536	20	20,516	0	0	20,536	131,303
		正味価額	151	0	16	126	8	38,268	7,326	7	7,319	0	0	7,326	45,595
土木設備	取得価額	15,007	0	289	14,639	78	5,293,130	322,731	1,506	321,225	0	0	322,731	5,615,862	
	減価償却累計額	10,679	0	205	10,416	57	3,738,158	227,867	1,070	226,796	0	0	227,867	3,966,028	
	正味価額	4,328	0	84	4,222	21	1,554,972	94,863	435	94,428	0	0	94,863	1,649,836	
建物	取得価額	24,427	2,989	1,382	19,515	539	1,641,375	116,795	4,141	112,654	87,597	478,378	9,302	692,073	2,333,448
	減価償却累計額	12,212	1,471	688	9,782	269	815,375	58,549	2,085	56,464	40,069	221,411	4,631	324,662	1,140,038
	正味価額	12,214	1,518	694	9,732	269	825,999	58,245	2,055	56,189	47,527	256,966	4,671	367,411	1,193,410
構築物	取得価額	2,120	258	119	1,694	47	141,143	10,080	358	9,722	7,292	39,189	848	57,409	198,552
	減価償却累計額	1,519	185	86	1,213	34	101,386	7,242	258	6,984	5,190	28,181	607	41,222	142,608
	正味価額	600	72	33	480	13	39,756	2,838	100	2,738	2,101	11,008	238	16,187	55,944
機械及び装置	取得価額	197	43	18	129	6	22,643	1,288	34	1,254	1,114	6,865	644	9,913	32,556
	減価償却累計額	136	30	12	88	4	15,842	892	24	867	846	4,975	472	7,189	23,031
	正味価額	60	13	5	40	2	6,800	396	10	386	265	1,889	172	2,723	9,524
車両及び船舶	取得価額	35	4	1	28	0	3,339	180	7	173	0	102	283	3,622	
	減価償却累計額	29	4	1	23	0	2,780	150	6	144	0	85	235	3,016	
	正味価額	6	0	0	5	0	559	30	1	28	0	17	47	606	
工具、器具及び備品	取得価額	1,769	352	128	1,234	53	189,461	9,621	348	9,273	31,704	206,574	6,947	254,847	444,309
	減価償却累計額	1,177	231	83	826	35	128,738	6,556	231	6,325	22,208	145,166	4,642	178,574	307,313
	正味価額	592	121	44	408	17	60,722	3,064	116	2,947	9,495	61,408	2,305	76,273	136,996
土地	取得価額	3,347	465	203	2,599	79	242,876	16,206	567	15,639	19,304	80,270	1,172	116,952	359,829
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	3,347	465	203	2,599	79	242,876	16,206	567	15,639	19,304	80,270	1,172	116,952	359,829
建設仮勘定	取得価額	1,680	273	161	1,212	33	189,666	11,504	264	11,240	0	1,839	13,343	203,010	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	1,680	273	161	1,212	33	189,666	11,504	264	11,240	0	1,839	13,343	203,010	
無形固定資産	取得価額	12,029	3,717	1,445	6,402	464	688,328	39,317	1,951	37,366	14,606	46,293	8,288	108,505	796,834
	減価償却累計額	6,347	1,970	766	3,367	244	364,682	20,815	1,037	19,778	7,577	24,594	4,385	57,373	422,066
	正味価額	5,682	1,746	679	3,035	220	323,636	18,502	914	17,587	7,028	21,699	3,902	51,132	374,768
設備区分毎の固定資産合計	取得価額	212,276	47,010	19,563	139,543	6,159	21,342,544	1,339,905	33,377	1,306,527	161,619	857,571	352,637	2,711,734	24,054,279
	減価償却累計額	149,891	36,378	13,675	95,198	4,639	15,064,589	924,139	19,507	904,631	75,895	424,330	293,334	1,717,699	16,782,288
	正味価額	62,384	10,631	5,888	44,345	1,519	6,277,955	415,766	13,870	401,896	85,723	433,241	59,303	994,035	7,271,990

(参考3)

設備区分別の費用明細表および設備区分別固定資産明細表における補正

「端末系交換設備～中継系交換設備伝送路」及び「中継系交換設備」の市内通信機能利用分については、当該設備の利用の実態に即した算定とするため、「端末系交換設備間伝送路」及び「群タンデム交換設備」として原価を整理した。

1. 設備区分別の費用明細表における補正

(単位：百万円)

設備区分	端末系交換設備間 伝送路	群タンデム交換設備	端末系交換設備～ 中継系交換設備 伝送路	中継系交換設備
補正前の費用	17,213	1,010	250,342	18,377
市内通信機能利用分相当	108,679	6,585	108,679	6,585
補正後の費用 (+)	125,893	7,596	141,662	11,792

2. 設備区分別固定資産明細表における補正

数値の上段は取得価額、中段は減価償却累計額、下段は正味価額である。

(単位：百万円)

設備区分	端末系交換設備間 伝送路	群タンデム交換設備	端末系交換設備～ 中継系交換設備 伝送路	中継系交換設備
補正前の固定資産価額	166,881	8,091	2,488,933	124,414
	121,501	6,202	1,797,063	93,320
	45,380	1,889	691,870	31,093
市内通信機能利用分相当	1,084,833	45,009	1,084,833	45,009
	781,814	33,578	781,814	33,578
	303,018	11,431	303,018	11,431
補正後の固定資産価額 (+)	1,251,715	53,101	1,404,099	79,404
	903,316	39,781	1,015,248	59,741
	348,399	13,320	388,851	19,662

(参考4)

接続会計報告書の設備区分と網使用料算定根拠における明細表の設備区分の対応

接続会計報告書の設備区分

網使用料算定根拠における明細表の設備区分

指定設備 管理部門	端末系伝送路（加入者回線）	端末系伝送路（加入者回線）
		回線管理運営
	主配線盤	上記以外
	公衆電話設備	公衆電話設備
		デジタル公衆電話設備
	主配線盤～端末系交換設備伝送路	端末系交換設備
	端末系交換設備	
	端末系交換設備間伝送路	端末系交換設備間伝送路
	群タンデム交換設備～端末系交換設備伝送路	群タンデム交換設備
	群タンデム交換設備	
	端末系交換設備～中継系交換設備伝送路	端末系交換設備～中継系交換設備伝送路
	端末系交換設備～中継系交換設備伝送路（斜回線）	
	中継系交換設備	中継系交換設備
	信号網設備	信号網設備
	番号案内データベース	番号案内データベース
		番号案内設備
		手動交換設備
	総合デジタル網加入者モジュール	総合デジタル網加入者モジュール
		インタフェース加入者モジュール(相互接続通信路設定機能)
	専用加入者線装置モジュール	専用加入者線装置モジュール
	主配線盤～専用加入者線装置モジュール伝送路	
	専用線ノード装置	専用線ノード装置
	専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路	専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路
	専用線ノード装置～相互接続点伝送路	専用線ノード装置～相互接続点伝送路
	専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路	専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路
	中継系交換設備～相互接続点伝送路（分離型閉門交換機）	中継系交換設備～相互接続点伝送路（分離型閉門交換機）
呼関連データベース	呼関連データベース	
P H S 接続装置	P H S 接続装置	
網改造料	網改造料	
指定設備 利用部門	指定外県内伝送路	通信設備
	県間伝送路	インタフェース加入者モジュール(I P 通信網サービス)
	機械設備	上記以外
	サービス活動	回線管理運営
		サービス活動
	端末設備	端末設備および付加機能使用料、雑収入等控除項目
	付加機能使用料、雑収入等控除項目	